

2. 教職課程の履修方法

教職課程の履修科目は基本的には「教職に関する科目」と「教科に関する科目」に分かれている。「教職に関する科目」は全ての免許教科で共通に履修する教職についての専門科目であり、「教科に関する科目」は各免許教科ごとに履修する各教科についての専門科目である。

なお、これらの科目の他に「教科又は教職に関する科目」、「その他の指定科目」並びに本学独自の「奨励科目」が設けられている。

具体的な科目と単位数及び履修方法については、以下に示すとおりである。

(1) 「教職に関する科目」について

法令では中学校教諭一種で31単位以上、高等学校教諭一種で23単位以上を修得しなければならない。本学における「教職に関する科目」の履修方法は表2のとおりである。

表2

免許法で定める科目等			本学の指定科目				
			授業科目	単位数		受講年次	備考
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択		
教職の意義等に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・教職の意義及び教員の役割 ・進路選択に資する各種機会の提供等 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） 	中2	教職研究Ⅰ	1		1・2・3・4	
		高2	教職研究Ⅱ	1		3・4	
教育の基礎理論に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。） ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 	中6 高6	教育の思想と原則	2		1・2・3・4	
			教育心理学	2		1・2・3・4	
		教育の制度	2		1・2・3・4		
教育課程及び指導法に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の意義及び編成の方法 ・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。） 	中12 高6	教育課程・教育方法	2		2・3・4	
			国語科教育法Ⅰ	2		2・3・4	①
	国語科教育法Ⅱ		2		3・4		
	国語科教育法演習Ⅰ		2		3・4		
	国語科教育法演習Ⅱ		2		4		
	英語科教育法Ⅰ		2		2・3・4		
	英語科教育法Ⅱ		2		3・4		
	英語科教育法演習Ⅰ		2		3・4		
英語科教育法演習Ⅱ	2		4				
	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科の指導法 						

(6)

			社会科・地理歴史科 教育法	2		2・3・4	選択必修
			社会科・地理歴史科 教育法演習	2		3・4	選択必修
			社会科・公民科教育法	2		2・3・4	選択必修
			社会科・公民科教育法 演習	2		3・4	選択必修
			福祉科教育法	2		3・4	
			福祉科教育法演習	2		3・4	
			商業科教育法	2		3・4	
			商業科教育法演習	2		3・4	
			情報科教育法	2		3・4	
			情報科教育法演習	2		3・4	
	・ 道徳の指導法		道徳教育の研究	2		2・3・4	
	・ 特別活動の指導法		特別活動研究	2		2・3・4	
			特別活動演習	1		3・4	
生徒指導、 教育相談 及び進路 指導等に 関する科 目	・ 生徒指導の理論及び方法 ・ 進路指導の理論及び方法 ・ 教育相談（カウンセリング に関する基礎的な知識を含 む。）の理論及び方法	中 4 高 4	進路指導・生活指導	2		2・3・4	
			学校カウンセリング	2		3・4	
教育実習		中 5	教育実習指導	1		4	
		高 3	教育実習A	2		4	
			教育実習B	2		4	選択必修 ②
教職実践 演習		中 2 高 2	教職実践演習（中・高）	2		4	

備考

- ① 教科教育法と教科教育法演習は免許教科に関する科目を履修すること。地理歴史科については、社会科・地理歴史科教育法と同演習を、公民科については、社会科・公民科教育法と同演習を、社会科については、前記の4科目すべてを履修すること。
- ② 最初の期間に行った教育実習を教育実習A、後発のものを教育実習Bとする。教育実習Bについては、中一種免許の場合、必修。

注意事項

1. 「教職に関する科目」には後掲のような履修階梯がある。履修階梯とは、ある科目の単位を修得していないと次の科目が受講できないという履修の順序を指す。前提となる科目の単位を修得していないと受講できない科目があるので、十分に注意し、計画的に履修すること。(次ページ参照)
2. 社会科・地理歴史科教育法と同演習ならびに社会科・公民科教育法と同演習については、取得免許(「社会」「地理歴史」「公民」)ごとに担当教員を指定する(担当教員はオリエンテーション配布資料に掲載)。指定された担当教員の科目を受講すること。
3. 教免法上の最低修得単位数を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として換算される。
4. 「教職に関する科目」は本来卒業要件単位とならない。そのため年間登録制限枠に入らない。しかし、以下の科目は例外として卒業要件単位になり、その上時間割を組みやすくするために、年間登録制限枠に入らない科目となっている。
(卒業要件単位となる科目で年間登録制限枠に入らない科目は、他に健康科目群、英語以外の外国語Ⅲ以上、集中講義科目、放送大学及び他大学との単位互換科目がある。)

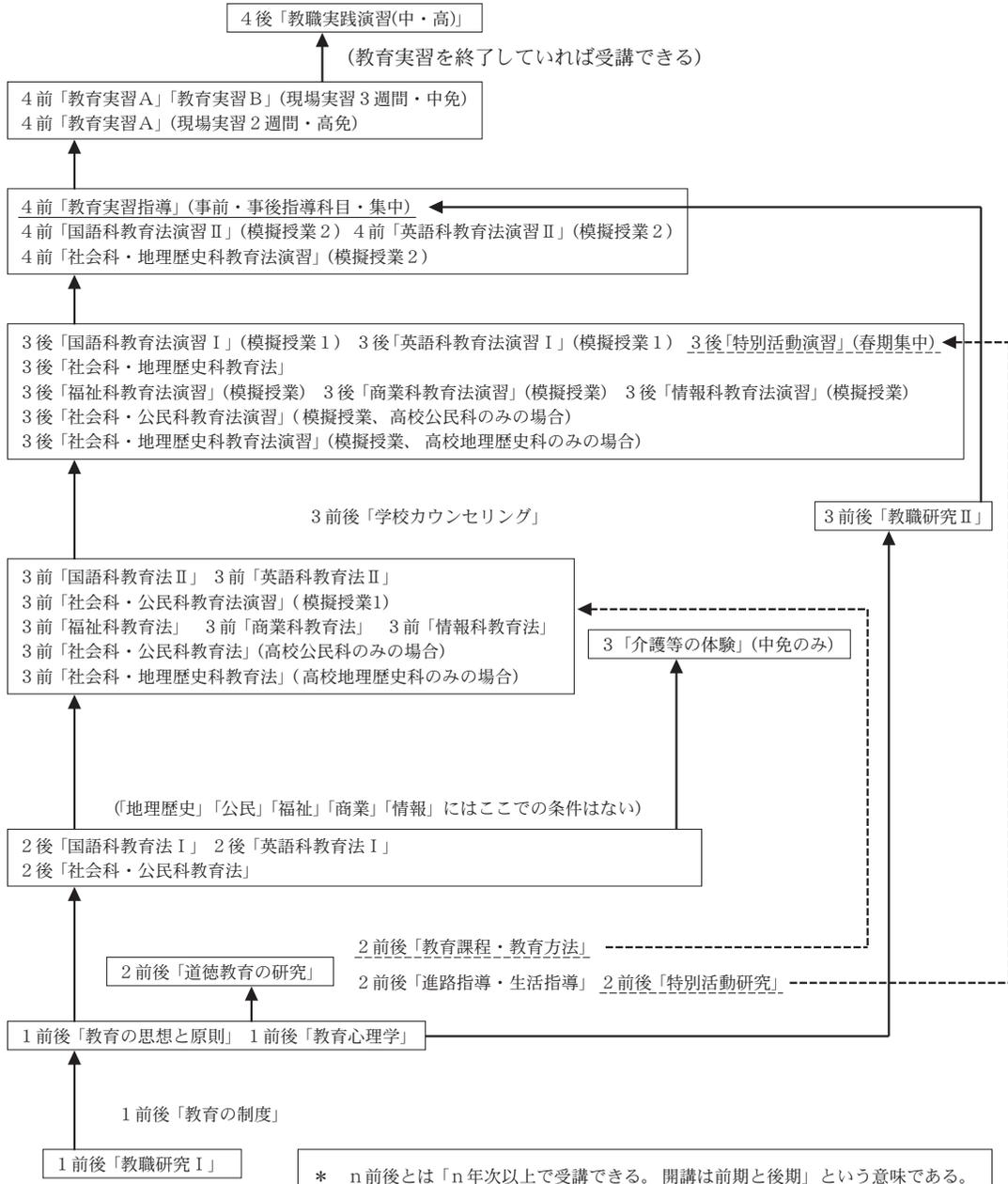
<ul style="list-style-type: none"> ・教科教育法 ・教科教育法演習
--

5. 国内留学(国内の単位互換協定締結大学での学修)をする場合、留学先で修得した単位を本学教職課程の科目に読み替えることができる。ただし、教科教育法及び教科教育法演習は本学で履修する必要がある。従って、国内留学をすると、卒業までに免許取得ができない場合もあるので事前に教職課程主任に相談すること。

(8)

「教職に関する科目」の履修階梯

<矢印の根元の科目の単位修得が無い場合、矢印の先の科目を受講できない。>



- * n前後とは「n年次以上で受講できる。開講は前期と後期」という意味である。
- * 実線は「学部教職課程の履修に関する規程」に定められた履修順序。破線は望ましい履修順序を示している。
- * 編入生については、卒業年次までに単位修得が出来るよう編入初年度のみ、一部条件を緩和することがある。(個別に指導を受けること)
- * 「介護等の体験」は科目ではないが、中免取得に必要である。

(2)「教科に関する科目」について

法令では中学校教諭一種、高等学校教諭一種ともに20単位以上を修得しなければならない。「教科に関する科目」の履修方法は表3のとおりである。学科と教科ごとに異なるので注意すること。

表3

①法学部 法律学科 中一種免(社会)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目					
	授業科目	単位数		受講年次	備考	
		必修	選択			
日本史及び外国史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通(教職課程)	
	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	"	
	日本外交史		4	2・3・4	"	
	法思想史		4	1・2・3・4	"	
	法史学		4	2・3・4	"	
地理学(地誌を含む。)	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通(教職課程)	
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	"	
	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	"	
「法学、政治学」	法学概論	4		1・2・3・4		
	憲法Ⅰ	4		1・2・3・4		
	民法総則	4		1・2・3・4		
	刑法総論	4		2・3・4		
	物権法		4	2・3・4		
	家族法		4	2・3・4		
	商法総則・商行為法		4	2・3・4		
	債権総論		4	2・3・4		
	会社法		4	2・3・4		
	刑法各論		4	3・4		
	行政法Ⅰ		4	2・3・4		
	労働法Ⅰ		4	3・4		
	民事訴訟法		4	3・4		
	刑事訴訟法		4	3・4		
	刑事政策Ⅰ		2	2・3・4		
	刑事政策Ⅱ		2	2・3・4		
	債権各論		4	2・3・4		
	行政法Ⅱ		4	3・4		
	労働法Ⅱ		4	3・4		
	地方自治法		2	3・4		
政治学原論		4	2・3・4			
行政学		4	2・3・4			
「社会学、経済学」					①社会学理論+社会学概論 ②社会学概論Ⅰ+社会学概論Ⅱ ③基礎経済学Ⅰ+基礎経済学Ⅱ ④ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ+マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 上記①～④から一組以上を選択必修とする。	
	社会学理論		2	2・3・4	社会文化学科開設	
	社会学概論		2	1・2・3・4	"	
	社会学概論Ⅰ		2	1・2・3・4	人間福祉学科開設	
	社会学概論Ⅱ		2	1・2・3・4	"	
	基礎経済学Ⅰ		2	2・3・4		
	基礎経済学Ⅱ		2	2・3・4		
	*ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設	
	*ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	"	
	*マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	"	
	*マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	"	
	西洋経済史Ⅰ		2	3・4	経済学科開設	
	西洋経済史Ⅱ		2	3・4	"	
	「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修
		倫理学概論		4	1・2・3・4	全学共通(教職課程)
					"	
	修得単位数			計36単位以上		

(10)

②法学部 法律学科 高一種免（地理歴史）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
日本史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	日本外交史	4		2・3・4	
	日本政治史		4	2・3・4	社会文化学科開設 "
	日本史概論Ⅰ		2	2・3・4	
	日本史概論Ⅱ		2	2・3・4	
外国史	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程） "
	外国史Ⅱ	2		1・2・3・4	
	西洋政治史		4	2・3・4	"
	法思想史	4		1・2・3・4	
	法史学	4		2・3・4	
人文地理学及び自然地理学	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程） "
	人文地理学特講	2		1・2・3・4	
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	"
	自然地理学特講	2		1・2・3・4	
	集落地理論Ⅰ		2	2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設 "
	集落地理論Ⅱ		2	2・3・4	
	経済地理Ⅰ		2	1・2・3・4	"
	経済地理Ⅱ		2	1・2・3・4	
			2	1・2・3・4	
地誌	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程） "
	地誌Ⅱ	2		1・2・3・4	
	修得単位数	計32単位以上			

③法学部 法律学科 高一種免（公民）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
「法学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	法学概論	4		1・2・3・4	①法学概論＋国際法Ⅰ ②政治学原論＋国際政治学 上記①②から一組以上を選択 必修とする。
	国際法Ⅰ		4	3・4	
	政治学原論		4	2・3・4	
	国際政治学		4	2・3・4	
	憲法Ⅰ	4		1・2・3・4	
	民法総則	4		1・2・3・4	
	刑法総論	4		2・3・4	
	物権法		4	2・3・4	
	家族法		4	2・3・4	
	商法総則・商行為法		4	2・3・4	
	債権総論		4	2・3・4	
	会社法		4	2・3・4	
	刑法各論		4	3・4	
	行政法Ⅰ		4	2・3・4	
	労働法Ⅰ		4	3・4	
	民事訴訟法		4	3・4	
	刑事訴訟法		4	3・4	
	国際法Ⅱ		2	3・4	
	刑事政策Ⅰ		2	2・3・4	
	刑事政策Ⅱ		2	2・3・4	
	比較憲法Ⅰ		2	2・3・4	
	比較憲法Ⅱ		2	2・3・4	
	債権各論		4	2・3・4	
	行政法Ⅱ		4	3・4	

	労働法Ⅱ		4	3・4	
	国際私法		4	3・4	
	法哲学		4	3・4	
	保険・海商法		4	3・4	
	倒産法Ⅰ		2	3・4	
	倒産法Ⅱ		2	3・4	
	手形・小切手法		4	3・4	
	社会保障法		4	3・4	
	地方自治法		2	3・4	
	行政学		4	2・3・4	
	都市政策論		4	3・4	
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」					①社会学理論＋社会学概論 ②社会学概論Ⅰ＋社会学概論Ⅱ ③基礎経済学Ⅰ＋基礎経済学Ⅱ ④ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ＋マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 上記①～④から一組以上を選択必修とする。
	社会学理論		2	2・3・4	社会文化学科開設
	社会学概論		2	1・2・3・4	〃
	社会学概論Ⅰ		2	1・2・3・4	人間福祉学科開設
	社会学概論Ⅱ		2	1・2・3・4	〃
	基礎経済学Ⅰ		2	2・3・4	〃
	基礎経済学Ⅱ		2	2・3・4	〃
	*ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設
	*ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	〃
	*マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	〃
	*マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	〃
		国際経済論Ⅰ		2	3・4
	国際経済論Ⅱ		2	3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設 〃
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	2科目以上選択必修
	倫理学概論		4	1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	心理学概論		4	1・2・3・4	〃
	修得単位数		計32単位以上		

④法学部 地域行政学科 中一種免（社会）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
日本史及び外国史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	〃
	日本外交史		4	2・3・4	〃
	法思想史		4	1・2・3・4	〃
	法史学		4	2・3・4	〃
地理学（地誌を含む。）	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	〃
	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	〃
「法律学、政治学」	法学概論	4		1・2・3・4	
	憲法Ⅰ	4		1・2・3・4	
	民法総則	4		1・2・3・4	
	刑法総論	4		2・3・4	
	行政法Ⅰ	4		2・3・4	
	行政学	4		2・3・4	

	政治学原論		4	2・3・4	
	地方自治法		2	3・4	
	行政法Ⅱ		4	3・4	
	債権総論		4	2・3・4	
	債権各論		4	2・3・4	
	家族法		4	2・3・4	
	会社法		4	2・3・4	
	刑事政策Ⅰ		2	2・3・4	
	刑事政策Ⅱ		2	2・3・4	
	商法総則・商行為法		4	2・3・4	
	物権法		4	2・3・4	
	労働法Ⅰ		4	3・4	
	刑法各論		4	3・4	
	刑事訴訟法		4	3・4	
	民事訴訟法		4	3・4	
	労働法Ⅱ		4	3・4	
「社会学、経済学」					①社会学理論＋社会学概論 ②社会学概論Ⅰ＋社会学概論Ⅱ ③基礎経済学Ⅰ＋基礎経済学Ⅱ ④ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ＋マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 上記①～④から一組以上を選択必修とする。
	社会学理論		2	2・3・4	社会文化学科開設
	社会学概論		2	1・2・3・4	〃
	社会学概論Ⅰ		2	1・2・3・4	人間福祉学科開設
	社会学概論Ⅱ		2	1・2・3・4	〃
	基礎経済学Ⅰ		2	2・3・4	
	基礎経済学Ⅱ		2	2・3・4	
	*ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設
	*ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	〃
	*マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	〃
	*マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	〃
	西洋経済史Ⅰ		2	3・4	経済学科開設
	西洋経済史Ⅱ		2	3・4	〃
「哲学、倫理学、宗教学」					1科目以上選択必修 全学共通（教職課程）
	哲学概論		4	1・2・3・4	〃
	倫理学概論		4	1・2・3・4	〃
	修得単位数		計44単位以上		

⑤法学部 地域行政学科 高一種免（地理歴史）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
日本史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通（教職課程） 社会文化学科開設 〃
	日本外交史	4		2・3・4	
	日本政治史		4	2・3・4	
	日本史概論Ⅰ		2	2・3・4	
	日本史概論Ⅱ		2	2・3・4	
外国史	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程） 〃
	外国史Ⅱ	2		1・2・3・4	
	法思想史	4		1・2・3・4	
	法史学	4		2・3・4	
人文地理学及び自然地理学	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程） 〃
	人文地理学特講	2		1・2・3・4	
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	

	自然地理学特講	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	集落地理論Ⅰ		2	2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設
	集落地理論Ⅱ		2	2・3・4	”
	経済地理Ⅰ		2	1・2・3・4	”
	経済地理Ⅱ		2	1・2・3・4	”
地誌	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	地誌Ⅱ	2		1・2・3・4	”
	修得単位数			計32単位以上	

⑥法学部 地域行政学科 高一種免（公民）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
「法学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む。）」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論＋国際法Ⅰ ②政治学原論＋国際政治学 上記①②から一組以上を選択 必修とする。
	国際法Ⅰ		4	3・4	
	政治学原論		4	2・3・4	
	国際政治学		4	2・3・4	
	憲法Ⅰ	4		1・2・3・4	
	民法総則	4		1・2・3・4	
	刑法総論	4		2・3・4	
	行政法Ⅰ	4		2・3・4	
	行政学	4		2・3・4	
	地方自治法		2	3・4	
	行政法Ⅱ		4	3・4	
	都市政策論		4	3・4	
	債権総論		4	2・3・4	
	債権各論		4	2・3・4	
	家族法		4	2・3・4	
	会社法		4	2・3・4	
	刑事政策Ⅰ		2	2・3・4	
	刑事政策Ⅱ		2	2・3・4	
	商法総則・商行為法		4	2・3・4	
	物権法		4	2・3・4	
	労働法Ⅰ		4	3・4	
	手形・小切手法		4	3・4	
	刑法各論		4	3・4	
	刑事訴訟法		4	3・4	
	保険・海商法		4	3・4	
	民事訴訟法		4	3・4	
	倒産法Ⅰ		2	3・4	
倒産法Ⅱ		2	3・4		
国際私法		4	3・4		
国際法Ⅱ		2	3・4		
法哲学		4	3・4		
労働法Ⅱ		4	3・4		
社会保障法		4	3・4		
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」					①社会学理論＋社会学概論 ②社会学概論Ⅰ＋社会学概論Ⅱ ③基礎経済学Ⅰ＋基礎経済学Ⅱ ④ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ＋マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 上記①～④から一組以上を選択 必修とする。”
	社会学理論		2	2・3・4	社会文化学科開設
	社会学概論		2	1・2・3・4	”
	社会学概論Ⅰ		2	1・2・3・4	人間福祉学科開設

	社会学概論Ⅱ		2	1・2・3・4	人間福祉学科開設
	基礎経済学Ⅰ		2	2・3・4	
	基礎経済学Ⅱ		2	2・3・4	
	*ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設
	*ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	"
	*マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	"
	*マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	"
	国際経済論Ⅰ		2	3・4	経済学の科目を履修する場合は、2科目を必修とする。
	国際経済論Ⅱ		2	3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	2科目以上選択必修
	倫理学概論		4	1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	心理学概論		4	1・2・3・4	"
	修得単位数		計40単位以上		

⑦経済学部 経済学科 中一種免（社会）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
日本史及び外国史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	"
	経済史入門	2		1・2・3・4	
	西洋経済史Ⅰ		2	3・4	
	西洋経済史Ⅱ		2	3・4	
	日本経済史Ⅰ		2	3・4	
	日本経済史Ⅱ		2	3・4	
	社会思想史		2	1・2・3・4	
地理学（地誌を含む。）	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	"
	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	"
	経済地理Ⅰ	2		1・2・3・4	
	経済地理Ⅱ		2	1・2・3・4	
	集落地理論Ⅰ		2	2・3・4	
	集落地理論Ⅱ		2	2・3・4	
「法学、政治学」	法学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修
	政治学原論		4	2・3・4	法律学科及び地域行政学科開設
	国際法Ⅰ		4	3・4	法律学科及び地域行政学科開設
	国際政治学		4	2・3・4	"
	憲法Ⅰ		4	1・2・3・4	"
「社会学、経済学」	経済学入門	2		1・2・3・4	
	ミクロ経済学Ⅰ	2		2・3・4	
	ミクロ経済学Ⅱ	2		2・3・4	
	マクロ経済学Ⅰ	2		2・3・4	
	マクロ経済学Ⅱ	2		2・3・4	
	経済社会学		2	1・2・3・4	
	経済学史Ⅰ		2	2・3・4	
	経済学史Ⅱ		2	2・3・4	
	公共経済学		2	3・4	
	地域経済論		2	3・4	
	労働経済学Ⅰ		2	3・4	
	労働経済学Ⅱ		2	3・4	
	国際経済論Ⅰ		2	3・4	
	国際経済論Ⅱ		2	3・4	

	財政学Ⅰ		2	3・4	
	財政学Ⅱ		2	3・4	
	地方財政論Ⅰ		2	3・4	
	地方財政論Ⅱ		2	3・4	
	社会保障論		2	2・3・4	
	福祉国家論		2	3・4	
	中小企業論Ⅰ		2	3・4	
	日本経済論Ⅰ		2	3・4	
	日本経済論Ⅱ		2	3・4	
	社会学理論		2	2・3・4	社会文化学科開設
	社会学概論		2	1・2・3・4	"
	社会学概論Ⅰ		2	1・2・3・4	人間福祉学科開設
	社会学概論Ⅱ		2	1・2・3・4	"
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 全学共通（教職課程）
	倫理学概論		4	1・2・3・4	"
	修得単位数		計34単位以上		

⑧経済学部 経済学科 高一種免（地理歴史）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
日本史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	日本経済史Ⅰ	2		3・4	
	日本経済史Ⅱ		2	3・4	
	近代沖縄経済史		2	2・3・4	地域環境政策学科開設 "
	現代沖縄経済史		2	2・3・4	
外国史	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程） "
	外国史Ⅱ	2		1・2・3・4	
	西洋経済史Ⅰ	2		3・4	
	西洋経済史Ⅱ		2	3・4	
	社会思想史		2	1・2・3・4	
人文地理学及び自然地理学	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程） "
	人文地理学特講	2		1・2・3・4	
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	"
	自然地理学特講	2		1・2・3・4	"
	経済地理Ⅰ	2		1・2・3・4	
	経済地理Ⅱ	2		1・2・3・4	
	集落地理論Ⅰ		2	2・3・4	
	集落地理論Ⅱ		2	2・3・4	
	島嶼環境論		2	2・3・4	地域環境政策学科開設 "
	地理情報システム論Ⅰ		2	3・4	
	地理情報システム論Ⅱ		2	3・4	"
地誌	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程） "
	地誌Ⅱ	2		1・2・3・4	
	修得単位数		計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに4 単位以上選択必修

(16)

⑨経済学部 経済学科 高一種免 (公民)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
「法学(国際法を含む)、政治学(国際政治を含む。)」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論+国際法Ⅰ ②政治学原論+国際政治学 上記①②から一組以上を選択 必修とする。 法律学科及び地域行政学科開設 " " " "
	国際法Ⅰ		4	3・4	
	政治学原論		4	2・3・4	
	国際政治学		4	2・3・4	
	憲法Ⅰ		4	1・2・3・4	
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	経済学入門	2		1・2・3・4	日本経済論Ⅰから欧米経済論Ⅱ までの科目を1科目以上選択 必修
	ミクロ経済学Ⅰ	2		2・3・4	
	ミクロ経済学Ⅱ	2		2・3・4	
	マクロ経済学Ⅰ	2		2・3・4	
	マクロ経済学Ⅱ	2		2・3・4	
	国際経済論Ⅰ	2		3・4	
	国際経済論Ⅱ	2		3・4	
	日本経済論Ⅰ		2	3・4	
	日本経済論Ⅱ		2	3・4	
	アジア経済論Ⅰ		2	3・4	
	アジア経済論Ⅱ		2	3・4	
	欧米経済論Ⅰ		2	3・4	
	欧米経済論Ⅱ		2	3・4	
	経済史入門		2	1・2・3・4	2科目以上選択必修 全学共通(教職課程) " "
	経済社会学		2	1・2・3・4	
	経済学史Ⅰ		2	2・3・4	
	経済学史Ⅱ		2	2・3・4	
	公共経済学		2	3・4	
	地域経済論		2	3・4	
	労働経済学Ⅰ		2	3・4	
	労働経済学Ⅱ		2	3・4	
	財政学Ⅰ		2	3・4	
	財政学Ⅱ		2	3・4	
	地方財政論Ⅰ		2	3・4	
	地方財政論Ⅱ		2	3・4	
	社会保障論		2	2・3・4	
	福祉国家論		2	3・4	
中小企業論Ⅰ		2	3・4		
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	
	倫理学概論		4	1・2・3・4	
	心理学概論		4	1・2・3・4	
	修得単位数		計32単位以上		

⑩経済学部 地域環境政策学科 中一種免 (社会)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
日本史及び外国史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通 (教職課程)
	外国史 I	2		1・2・3・4	"
	近代沖縄経済史		2	2・3・4	
	現代沖縄経済史		2	2・3・4	
	西洋経済史 I		2	3・4	経済学科開設
	西洋経済史 II		2	3・4	"
	日本経済史 I		2	3・4	"
	日本経済史 II		2	3・4	"
地理学 (地誌を含む。)	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通 (教職課程)
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	"
	地誌 I	2		1・2・3・4	"
	経済地理 I	2		1・2・3・4	
	経済地理 II		2	1・2・3・4	
	集落地理論 I		2	2・3・4	
	集落地理論 II		2	2・3・4	
	島嶼環境論		2	2・3・4	
	地理情報システム論 I		2	3・4	
	地理情報システム論 II		2	3・4	
「法学、政治学」	法学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 法律学科及び地域行政学科開設
	政治学原論		4	2・3・4	"
	国際法 I		4	3・4	法律学科及び地域行政学科開設
	国際政治学		4	2・3・4	"
	環境法		2	2・3・4	
	憲法 I		4	1・2・3・4	法律学科及び地域行政学科開設
「社会学、経済学」	地域経済学 I	2		2・3・4	
	地域経済学 II	2		2・3・4	
	環境経済学 I	2		2・3・4	
	環境経済学 II	2		2・3・4	
	経済学入門 I	2		1・2・3・4	I・IIをセットにして4単位 以上を選択必修とする。
	経済学入門 II	2		1・2・3・4	
	ミクロ経済学 I		2	2・3・4	
	ミクロ経済学 II		2	2・3・4	
	マクロ経済学 I		2	2・3・4	
	マクロ経済学 II		2	2・3・4	
	農業と経済		2	2・3・4	
	人口食糧論		2	2・3・4	
国際経済論 I		2	3・4		
国際経済論 II		2	3・4		
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 全学共通 (教職課程)
	倫理学概論		4	1・2・3・4	"
	修得単位数			計34単位以上	

	ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	
	ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	
	マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	
	マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	
	農業と経済		2	2・3・4	
	人口食糧論		2	2・3・4	
	金融論Ⅰ		2	3・4	
	金融論Ⅱ		2	3・4	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	2科目以上選択必修 全学共通（教職課程）
	倫理学概論		4	1・2・3・4	”
	心理学概論		4	1・2・3・4	”
	修得単位数		計32単位以上		

⑬産業情報学部 企業システム学科 中一種免（社会）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
日本史及び外国史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	”
	商業史	2		2・3・4	”
	企業者史		2	2・3・4	”
地理学（地誌を含む。）	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	”
	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	”
「法学、政治学」	法学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 法律学科及び地域行政学科開設
	政治学原論		4	2・3・4	”
	国際法Ⅰ		4	3・4	法律学科及び地域行政学科開設
	国際政治学		4	2・3・4	”
	憲法Ⅰ		4	1・2・3・4	”
	民法		2	3・4	”
	商法		2	3・4	隔年開講
	会社法		2	3・4	隔年開講
「社会学、経済学」	経済原論Ⅰ	2		1・2・3・4	
	経済原論Ⅱ	2		1・2・3・4	
	市場調査総論		2	2・3・4	
	市場調査演習		2	2・3・4	
	消費者行動概論		2	2・3・4	
	消費者行動演習		2	2・3・4	
	グローバル・マーケティング総論		2	2・3・4	
	比較経営論Ⅰ		2	3・4	
	比較経営論Ⅱ		2	3・4	
	国際経営論Ⅰ		2	3・4	
	国際経営論Ⅱ		2	3・4	
	国際経済学		2	3・4	
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 全学共通（教職課程）
	倫理学概論		4	1・2・3・4	”
	修得単位数		計26単位以上		

(20)

⑭産業情報学部 企業システム学科 高一種免 (公民)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目					
	授業科目	単位数		受講年次	備考	
		必修	選択			
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論＋国際法Ⅰ ②政治学原論＋国際政治学 上記①②から一組以上を選択 必修とする。 法律学科及び地域行政学科開設	
	国際法Ⅰ		4	3・4		〃
	政治学原論		4	2・3・4		〃
	国際政治学		4	2・3・4		〃
	憲法Ⅰ		4	1・2・3・4	〃	
	民法		2	3・4	隔年開講 隔年開講	
	商法		2	3・4		
会社法		2	3・4			
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	経済原論Ⅰ	2		1・2・3・4		
	経済原論Ⅱ	2		1・2・3・4		
	国際経済学	2		3・4		
	市場調査総論		2	2・3・4		
	市場調査演習		2	2・3・4		
	消費者行動概論		2	2・3・4		
	消費者行動演習		2	2・3・4		
	グローバル・マーケティング総論		2	2・3・4		
	比較経営論Ⅰ		2	3・4		
	比較経営論Ⅱ		2	3・4		
	国際経営論Ⅰ		2	3・4		
国際経営論Ⅱ		2	3・4			
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	2科目以上選択必修 全学共通（教職課程）	
	倫理学概論		4	1・2・3・4	〃	
	心理学概論		4	1・2・3・4	〃	
	修得単位数	計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに 10単位以上選択必修		

⑮産業情報学部 企業システム学科 高一種免 (商業)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
商業の関係科目	マーケティング入門Ⅰ	2		1・2・3・4	
	マーケティング入門Ⅱ	2		1・2・3・4	
	経営学総論Ⅰ	2		1・2・3・4	
	経営学総論Ⅱ	2		1・2・3・4	
	商業簿記Ⅰ	4		1・2・3・4	
	商業簿記Ⅱ	4		1・2・3・4	
	販売管理論		2	2・3・4	
	流通総論		2	2・3・4	
	広告論		2	3・4	
	セールス・プロモーション		2	3・4	
	eコマース・マーケティング		2	3・4	
	経営管理論Ⅰ		2	2・3・4	
	経営管理論Ⅱ		2	2・3・4	
	国際関係論		2	3・4	
	会計学Ⅰ		2	2・3・4	

	会計学Ⅱ		2	2・3・4	
	工業簿記Ⅰ		2	2・3・4	
	工業簿記Ⅱ		2	2・3・4	
	原価計算Ⅰ		2	3・4	
	原価計算Ⅱ		2	3・4	
	財務会計Ⅰ		2	3・4	
	財務会計Ⅱ		2	3・4	
	業績管理会計		2	3・4	
	戦略管理会計		2	3・4	
	経営分析		2	3・4	
	経営分析演習		2	3・4	
	マーケティング情報処理Ⅰ		2	2・3・4	
	マーケティング情報処理Ⅱ		2	2・3・4	
	プログラミング演習A		2	2・3・4	
	プログラミング演習B		2	2・3・4	
	データベース		2	2・3・4	
職業指導	キャリア・カウンセリング	2		2・3・4	人間福祉学科開設
	修得単位数		計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに14単位以上選択必修

⑩産業情報学部 産業情報学科 中一種免(社会)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
日本史及び外国史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通(教職課程)
	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	"
地理学(地誌を含む。)	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通(教職課程)
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	"
	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	"
「法学、政治学」	法学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修
	政治学原論		4	2・3・4	法律学科及び地域行政学科開設
	商法		2	3・4	"
	国際法Ⅰ		4	3・4	企業システム学科開設(隔年)
	国際政治学		4	2・3・4	法律学科及び地域行政学科開設
	憲法Ⅰ		4	1・2・3・4	"
	地域産業政策論		2	3・4	"
「社会学、経済学」	経済学概論Ⅰ	2		1・2・3・4	
	経済学概論Ⅱ	2		1・2・3・4	
	応用ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	
	応用ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	
	応用マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	
	応用マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	
	地域産業概論		2	1・2・3・4	
	地域財政論Ⅰ		2	2・3・4	
	地域財政論Ⅱ		2	2・3・4	
	ファイナンシャルエコノミクスⅠ		2	3・4	
	ファイナンシャルエコノミクスⅡ		2	3・4	
	環境資源経済論Ⅰ		2	3・4	
	環境資源経済論Ⅱ		2	3・4	
	地域発展論		2	3・4	
	社会学理論		2	2・3・4	社会文化学科開設
	社会学概論		2	1・2・3・4	"
	社会学概論Ⅰ		2	1・2・3・4	人間福祉学科開設
	社会学概論Ⅱ		2	1・2・3・4	"

(22)

「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論	4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 全学共通（教職課程） ”
	倫理学概論	4	1・2・3・4	
	修得単位数	計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに 8単位以上選択必修

⑰産業情報学部 産業情報学科 高一種免（公民）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目					
	授業科目	単位数		受講年次	備考	
		必修	選択			
「法学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む。）」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論＋国際法Ⅰ ②政治学原論＋国際政治学 上記①②から一組以上を選択 必修とする。 法律学科及び地域行政学科開設 ” ” ” ”	
	国際法Ⅰ		4	3・4		
	政治学原論		4	2・3・4		
	国際政治学		4	2・3・4		
	商法		2	3・4		企業システム学科開設（隔年） 法律学科及び地域行政学科開設
	憲法Ⅰ		4	1・2・3・4		
	地域産業政策論		2	3・4		
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	経済学概論Ⅰ	2		1・2・3・4		
	経済学概論Ⅱ	2		1・2・3・4		
	応用ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4		
	応用ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4		
	応用マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4		
	応用マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4		
	国際経済学	2		3・4		
	地域産業概論		2	1・2・3・4		
	地域財政論Ⅰ		2	2・3・4		
	地域財政論Ⅱ		2	2・3・4		
	ファイナンシャルエコノミクスⅠ		2	3・4		
	ファイナンシャルエコノミクスⅡ		2	3・4		
	環境資源経済論Ⅰ		2	3・4		
	環境資源経済論Ⅱ		2	3・4		
	地域発展論		2	3・4		
金融情報論Ⅰ		2	2・3・4			
金融情報論Ⅱ		2	2・3・4			
「哲学、倫理学、宗教学、 心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	2科目以上選択必修 全学共通（教職課程） ” ”	
	倫理学概論		4	1・2・3・4		
	心理学概論		4	1・2・3・4		
	修得単位数	計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに 10単位以上選択必修		

⑱産業情報学部 産業情報学科 高一種免(情報)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
情報社会及び情報倫理	産業情報論	2		1・2・3・4	
	情報マネジメント論	2		3・4	
	情報化と法		2	1・2・3・4	1科目以上選択必修
	企業と産業財産権		2	3・4	
コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	情報処理概論	2		1・2・3・4	全学共通(教職課程)
	プログラミング理論	2		1・2・3・4	
	プログラミング実習	1		2・3・4	
	意思決定論		2	2・3・4	
	知的情報処理		2	3・4	
情報システム(実習を含む。)	経営情報システム論	2		3・4	全学共通(教職課程)
	システム設計実習	1		2・3・4	
	情報処理システム論	2		2・3・4	
	データベース	2		2・3・4	
	情報処理システム演習		2	2・3・4	
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	情報通信ネットワーク論	2		3・4	全学共通(教職課程)
	情報通信ネットワーク実習	1		2・3・4	
マルチメディア表現及び 技術(実習を含む。)	情報リテラシー演習	2		1・2・3・4	全学共通(教職課程)
	マルチメディア論	2		3・4	
	マルチメディア実習	1		2・3・4	
	ウェブデザイン演習		2	1・2・3・4	
情報と職業	情報と職業	2		2・3・4	
	情報マネジメント演習		2	3・4	
	産業ネットワーク論		2	3・4	
	企業情報論Ⅰ		2	3・4	
	企業情報論Ⅱ		2	3・4	
	修得単位数	計32単位以上			上記の指示とは別に、さらに 4単位以上選択必修

⑲総合文化学部 日本文学学科 中一種免(国語) 高一種免(国語)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
国語学(音声言語及び文 章表現に関するものを含 む。)	日本語学入門	2		1・2・3・4	(音声言語を含む。) (音声言語を含む。)
	日本語学概論	2		2・3・4	
	日本語表現法演習Ⅰ	2		1・2・3・4	
	日本語表現法演習Ⅱ	2		1・2・3・4	
	日本語史Ⅰ	2		3・4	
	日本語史Ⅱ	2		3・4	
	日本語文法論Ⅰ		2	2・3・4	
	日本語文法論Ⅱ		2	3・4	
	日本語音声学		2	2・3・4	
	日本語音声学特講		2	3・4	
	琉球語学概論		2	2・3・4	
	国文学(国文学史を含む。)	日本文学概論	2		
日本古典文学史		2		2・3・4	
日本近代文学史Ⅰ		2		1・2・3・4	
日本近代文学史Ⅱ		2		1・2・3・4	
現代文学理論Ⅰ			2	3・4	
現代文学理論Ⅱ			2	3・4	
日本文学を読むⅠ		2		2・3・4	

	日本文学を読むⅡ		2	2・3・4	
	日本文学を読むⅢ	2		2・3・4	
	日本文学を読むⅣ		2	2・3・4	
	日本文学特講Ⅰ		2	3・4	
	日本文学特講Ⅱ		2	3・4	
	琉球文学概論		2	2・3・4	
	琉球文学を読むⅠ		2	2・3・4	
	琉球文学を読むⅡ		2	2・3・4	
	琉球文学特講Ⅰ		2	3・4	
	琉球文学特講Ⅱ		2	3・4	
漢文学	漢文学Ⅰ	2		2・3・4	
	漢文学Ⅱ	2		2・3・4	
書道(書写を中心とする。)	書写	2		3・4	中一種免のみ
	書道実習		2	3・4	"
	修得単位数	中一種免 計36単位以上		上記の指示とは別に、さらに 6単位以上選択必修	
		高一種免 計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに 4単位以上選択必修	

②総合文化学部 英米言語文化学科 中一種免(英語) 高一種免(英語)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
英語学	英語学概論	4		2・3・4	} 4単位以上選択必修
	英語音声学		4	3・4	
	日英語比較研究		4	3・4	
	英語学特殊講義		4	3・4	
英米文学	英米文学概論	4		2・3・4	} 4単位以上選択必修
	イギリス文学史		4	2・3・4	
	アメリカ文学史		4	2・3・4	
	英米小説概論		4	2・3・4	
	英米演劇概論		4	3・4	
	英米詩概論		4	3・4	
英語コミュニケーション	Debate		4	3・4	} 8単位以上選択必修
	Public Speaking		4	3・4	
	Pronunciation Workshop		4	2・3・4	
	Discussion Skills		4	3・4	
異文化理解	異文化理解Ⅰ	2		3・4	
	異文化理解Ⅱ	2		3・4	
	修得単位数	計28単位以上			

②総合文化学部 社会文化学科 中一種免(社会)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
日本史及び外国史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通(教職課程)
	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	"
	日本史概論Ⅰ		2	2・3・4	
	日本史概論Ⅱ		2	2・3・4	
	沖縄前近代史Ⅰ		2	2・3・4	
	沖縄前近代史Ⅱ		2	2・3・4	
	沖縄近現代史Ⅰ		2	2・3・4	

	沖縄近現代史Ⅱ		2	2・3・4	
	民俗学概論	2		1・2・3・4	
	南島民俗学史Ⅰ		2	2・3・4	
	南島民俗学史Ⅱ		2	2・3・4	
	考古学概論	2		1・2・3・4	
	文化人類学理論		2	2・3・4	
	アジア考古学		2	2・3・4	
地理学（地誌を含む。）	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	”
	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	”
「法学、政治学」	法学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修
	政治学原論		4	2・3・4	法律学科及び地域行政学科開設
					”
「社会学、経済学」	社会学理論	2		2・3・4	
	社会学概論	2		1・2・3・4	
	社会調査法Ⅰ	2		2・3・4	
	社会調査法Ⅱ	2		2・3・4	
	アジア文化概論		2	2・3・4	
	琉球アジア文化論		2	2・3・4	
	都市社会学		2	2・3・4	
	南島社会学		2	2・3・4	
	沖縄平和学		2	2・3・4	
	経済原論Ⅰ	2		1・2・3・4	企業システム学科開設
	経済原論Ⅱ	2		1・2・3・4	”
	ミクロ経済学Ⅰ	2		2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設
	ミクロ経済学Ⅱ	2		2・3・4	”
	マクロ経済学Ⅰ	2		2・3・4	”
	マクロ経済学Ⅱ	2		2・3・4	”
	西洋経済史Ⅰ	2		3・4	経済学科開設
	西洋経済史Ⅱ	2		3・4	”
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修
	倫理学概論		4	1・2・3・4	全学共通（教職課程）
					”
	修得単位数		計32単位以上		

②総合文化学部 社会文化学科 高一種免（地理歴史）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
日本史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	日本史概論Ⅰ		2	2・3・4	
	日本史概論Ⅱ		2	2・3・4	
	沖縄前近代史Ⅰ		2	2・3・4	
	沖縄前近代史Ⅱ		2	2・3・4	
	沖縄近現代史Ⅰ		2	2・3・4	
	沖縄近現代史Ⅱ		2	2・3・4	
	民俗学概論	2		1・2・3・4	
	南島民俗学史Ⅰ		2	2・3・4	
	南島民俗学史Ⅱ		2	2・3・4	
	考古学概論	2		1・2・3・4	
外国史	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	外国史Ⅱ	2		1・2・3・4	
	文化人類学理論		2	2・3・4	
	アジア考古学		2	2・3・4	
人文地理学及び自然地理学	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程）

(26)

	人文地理学特講	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	”
	自然地理学特講	2		1・2・3・4	”
地誌	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	地誌Ⅱ	2		1・2・3・4	”
	修得単位数	計32単位以上			上記の指示とは別に、さらに8単位以上選択必修

②総合文化学部 社会文化学科 高一種免（公民）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目					
	授業科目	単位数		受講年次	備考	
		必修	選択			
「法学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む。）」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論＋国際法Ⅰ ②政治学原論＋国際政治学 上記①②から一組以上を選択必修とする。 法律学科及び地域行政学科開設	
	国際法Ⅰ		4	3・4		
	政治学原論		4	2・3・4		
	国際政治学		4	2・3・4		
	社会学理論	2		2		2・3・4
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	社会学概論	2		1	1・2・3・4	
	社会調査法Ⅰ	2		2	2・3・4	
	社会調査法Ⅱ	2		2	2・3・4	
	アジア文化概論		2	2	2・3・4	
	琉球アジア文化論		2	2	2・3・4	
	南島社会学		2	2	2・3・4	
	沖縄平和学		2	2	2・3・4	
	都市社会学		2	2	2・3・4	
	哲学概論		4	1	1・2・3・4	2科目以上選択必修 全学共通（教職課程）
倫理学概論		4	1	1・2・3・4	”	
心理学概論		4	1	1・2・3・4	”	
	修得単位数	計32単位以上			上記の指示とは別に、さらに8単位以上選択必修	

②総合文化学部 人間福祉学科（社会福祉専攻） 中一種免（社会）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目					
	授業科目	単位数		受講年次	備考	
		必修	選択			
日本史及び外国史	日本史	4		1・2・3・4	全学共通（教職課程）	
	外国史Ⅰ	2		1・2・3・4	”	
	社会事業史		2	2	2・3・4	”
地理学（地誌を含む。）」	人文地理学概論	2		1・2・3・4	全学共通（教職課程）	
	自然地理学概論	2		1・2・3・4	”	
	地誌Ⅰ	2		1・2・3・4	”	
「法学、政治学」	法学概論		4	1	1・2・3・4	1科目以上選択必修 法律学科及び地域行政学科開設
	政治学原論		4	2	2・3・4	
「社会学、経済学」	社会学概論Ⅰ	2		1	1・2・3・4	
	社会学概論Ⅱ	2		1	1・2・3・4	
	社会学理論と社会システム	2		1	1	
	社会科学研究法		2	2	1	

	家族社会学		2	2・3・4	
	社会病理学		2	2・3・4	
	現代の社会病理		2	2・3・4	
	都市社会学		2	2・3・4	
	社会調査の基礎	2		1	
	社会調査の企画と設計		2	2・3・4	
	経済原論Ⅰ		2	1・2・3・4	企業システム学科開設
	経済原論Ⅱ		2	1・2・3・4	"
	ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設
	ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	"
	マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	"
	マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	"
	西洋経済史Ⅰ		2	3・4	経済学科開設
	西洋経済史Ⅱ		2	3・4	"
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 全学共通（教職課程）
	倫理学概論		4	1・2・3・4	"
	生命哲学		2	2・3・4	
	哲学的人間論		2	2・3・4	
	福祉と倫理		2	2・3・4	
	福祉の思想		2	2・3・4	
	修得単位数		計28単位以上		

⑤総合文化学部 人間福祉学科（社会福祉専攻） 高一種免（公民）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論＋国際法Ⅰ ②政治学原論＋国際政治学 上記①②から一組以上を選択必修とする。
	国際法Ⅰ		4	3・4	法律学科及び地域行政学科開設
	政治学原論		4	2・3・4	"
	国際政治学		4	2・3・4	"
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	社会学概論Ⅰ	2		1・2・3・4	
	社会学概論Ⅱ	2		1・2・3・4	
	社会理論と社会システム	2		1	
	社会科学研究法		2	1	
	家族社会学		2	2・3・4	
	社会病理学		2	2・3・4	
	現代の社会病理		2	2・3・4	
	都市社会学		2	2・3・4	
	社会調査の基礎	2		1	
	社会調査の企画と設計		2	2・3・4	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 全学共通（教職課程）
	倫理学概論		4	1・2・3・4	"
	心理学概論	4		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	生命哲学		2	2・3・4	
	哲学的人間論		2	2・3・4	
	福祉と倫理		2	2・3・4	
	福祉の思想		2	2・3・4	
	修得単位数		計32単位以上		上記の指示とは別に、さらに 8単位以上選択必修

②⑥総合文化学部 人間福祉学科 (社会福祉専攻) 高一種免 (福祉)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
社会福祉学 (職業指導を含む。)	現代社会と福祉 保健福祉政策論Ⅰ 保健福祉政策論Ⅱ 社会保障 福祉行財政と福祉計画	4	2 2 4 2	2・3・4 2・3・4 2・3・4 2・3・4 2・3・4	
高齢者福祉、児童福祉及び障害者福祉	高齢者に対する支援と介護保険制度 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度 養護原理 障害者に対する支援と障害者自立支援制度 精神保健福祉に関する制度とサービス 老年学概論Ⅱ	4 2 2 2 4 2	2 2 2 4 2	2・3・4 2・3・4 2・3・4 2・3・4 2・3・4 2・3・4	
社会福祉援助技術	相談援助の理論と方法 福祉コミュニケーションⅠ 福祉コミュニケーションⅡ ケアマネジメント論	8 2 2 2	2 2 2	2・3・4 2・3・4 2・3・4 2・3・4	
介護理論及び介護技術	介護技術Ⅰ 介護技術Ⅱ	2 2	2 2	2・3・4 2・3・4	
社会福祉総合実習 (社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。)	社会福祉援助実習 介護技術実習	4 2	3 2	3・4 2・3・4	
人体構造及び日常生活行動に関する理解	人体の構造と機能及び疾病 介護概論	2 2	2 2	2・3・4 2・3・4	
加齢及び障害に関する理解	障害学 老年学概論Ⅰ	2 2	2 2	2・3・4 2・3・4	
	修得単位数	計44単位以上			上記の指示とは別に、さらに4単位以上選択必修

②⑦総合文化学部 人間福祉学科 (心理カウンセリング専攻) 中一種免 (社会)

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
日本史及び外国史	日本史 外国史Ⅰ 心理学史	4 2	2	1・2・3・4 1・2・3・4 2・3・4	全学共通 (教職課程) " "
地理学 (地誌を含む。)	人文地理学概論 自然地理学概論 地誌Ⅰ	2 2 2		1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4	全学共通 (教職課程) " "
「法学、政治学」	法学概論 政治学原論	4 4		1・2・3・4 2・3・4	1科目以上選択必修 法律学科及び地域行政学科開設 "
「社会学、経済学」	社会学概論Ⅰ 社会学概論Ⅱ 社会理論と社会システム 社会科学研究法 現代社会と福祉 家族社会学 社会病理学	2 2 2 2 4 2 2	2 2 2 2	1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 2・3・4 2・3・4 2・3・4	

	現代の社会病理		2	2・3・4	
	都市社会学		2	2・3・4	
	社会調査の基礎		2	1・2・3・4	
	社会調査の企画と設計		2	2・3・4	
	経済原論Ⅰ		2	1・2・3・4	企業システム学科開設
	経済原論Ⅱ		2	1・2・3・4	"
	ミクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	経済学科及び地域環境政策学科開設
	ミクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	"
	マクロ経済学Ⅰ		2	2・3・4	"
	マクロ経済学Ⅱ		2	2・3・4	"
	西洋経済史Ⅰ		2	3・4	経済学科開設
	西洋経済史Ⅱ		2	3・4	"
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 全学共通（教職課程）
	倫理学概論		4	1・2・3・4	"
	生命哲学		2	2・3・4	
	哲学の人間論		2	2・3・4	
	修得単位数		計28単位以上		

⑳総合文化学部 人間福祉学科（心理カウンセリング専攻）高一種免（公民）

免許法で定める 教科に関する科目	本学の指定科目				
	授業科目	単位数		受講年次	備考
		必修	選択		
「法学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む。）」	法学概論		4	1・2・3・4	①法学概論＋国際法Ⅰ ②政治学原論＋国際政治学 上記①②から一組以上を選択 必修とする。 法律学科及び地域行政学科開設
	国際法Ⅰ		4	3・4	"
	政治学原論		4	2・3・4	"
	国際政治学		4	2・3・4	"
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	社会学概論Ⅰ	2		1・2・3・4	
	社会学概論Ⅱ	2		1・2・3・4	
	社会理論と社会システム		2	1・2・3・4	
	社会科学研究法		2	1・2・3・4	
	現代社会と福祉	4		2・3・4	
	家族社会学		2	2・3・4	
	社会病理学		2	2・3・4	
	現代の社会病理		2	2・3・4	
	都市社会学		2	2・3・4	
	社会調査の基礎		2	1・2・3・4	
	社会調査の企画と設計		2	2・3・4	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論		4	1・2・3・4	1科目以上選択必修 全学共通（教職課程）
	倫理学概論		4	1・2・3・4	"
	心理学概論	4		1・2・3・4	全学共通（教職課程）
	生命哲学		2	2・3・4	
	哲学の人間論		2	2・3・4	
	心理学基礎演習A	2		2・3・4	
	心理学基礎演習B	2		2・3・4	
	心理学専門演習ⅠA	2		3	
	心理学専門演習ⅠB	2		3	
	発達臨床心理学		2	3・4	
	学校臨床心理学		2	3・4	
	障害児・者心理学		2	2・3・4	
	社会心理学Ⅰ		2	2・3・4	

	社会心理学Ⅱ	2	2・3・4
	臨床心理学Ⅰ	2	2・3・4
	臨床心理学Ⅱ	2	2・3・4
	発達心理学Ⅰ	2	2・3・4
	発達心理学Ⅱ	2	2・3・4
	学習心理学Ⅰ	2	2・3・4
	学習心理学Ⅱ	2	2・3・4
	家族心理学	2	2・3・4
	犯罪心理学	2	2・3・4
	修得単位数	計32単位以上	

注意事項

1. 教免法上の最低修得単位数を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として換算される。
2. 法律学科、地域行政学科、経済学科、地域環境政策学科、および社会文化学科の場合、「社会」や「地理歴史」の教員免許状が取得できるにもかかわらず地理学や歴史学関係の科目を敬遠して、「公民」だけを取得しようとする者がいる。しかし、「公民」の授業には地理や歴史の理解が不可欠である。また、教育実習や実際に教師となった場合、「公民」の教員免許状しか希望ないし有していなくても「地理歴史」を担当する場合がある。したがって、「公民」を取得しようとする者は、「社会」や「地理歴史」を並行して取得するか、共通科目や所属学科開設の地理学や歴史学関係の科目をなるべく多く履修しておくことが望ましい。

(3)「教科又は教職に関する科目」について

中学校教諭一種で8単位以上、高校教諭一種で16単位以上を修得しなければならない。これらは上述の「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の単位のうち教免法上の最低修得単位数を超えて修得した単位をもって充てる。

(4)「その他の指定科目」について

教免法施行規則第66条の6により、教員免許状を取得する者には日本国憲法に関する科目、体育に関する科目、外国語コミュニケーションに関する科目ならびに情報機器の操作に関する科目をそれぞれ2単位以上修得することが義務づけられている。本学におけるそれらの開設科目は表4のとおりである。

表 4

免許法施行規則に定める科目及び単位数		本 学 の 指 定 科 目			
		授 業 科 目	単 位 数		備 考
			必 修	選 択	
科 目	単位数				
日本国憲法	2	日本国憲法		2	1科目以上選択必修 「社会」、「地理歴史」、「公民」、「福祉」のいずれかの免許状取得の場合、憲法Ⅰを必修とする。ただし、法学部以外の学生の受講年次は、2年次以上とする。
		憲法Ⅰ		4	
体育	2	スポーツ演習		2	1科目以上選択必修
		健康と運動の科学		2	
外国語コミュニケーション	2	英語Ⅰ		2	1科目以上選択必修
		英語Ⅱ		2	
		ドイツ語Ⅰ		2	
		ドイツ語Ⅱ		2	
		フランス語Ⅰ		2	
		フランス語Ⅱ		2	
		スペイン語Ⅰ		2	
		スペイン語Ⅱ		2	
		中国語Ⅰ		2	
		中国語Ⅱ		2	
		韓国語Ⅰ		2	
		韓国語Ⅱ		2	
		Oral CommunicationⅠ		2	
		Oral CommunicationⅡ		2	
Oral CommunicationⅢ		2			
情報機器の操作	2	情報処理基礎		2	1科目以上選択必修
		情報リテラシー演習		2	
		情報処理システム演習		2	
		プログラミング演習		2	
		プログラミングⅠ		2	
		プログラミングⅡ		2	
		プログラミング演習A		2	
		プログラミング演習B		2	
		文化情報処理入門		2	
		英語情報処理Ⅰ		2	

(5) 共通科目の単位数と奨励科目について

教免法施行規則第22条第4項には「教育課程の編成にあたっては、教員として必要な幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。」と規定されている。そこで、本学では教員免許状を取得する者には各学科が規定している共通科目の最低履修単位数を超えて、最低30単位程度を履修することが望まれる。

また、その共通科目のうち以下の科目の履修を奨励する。

[奨励科目]

- ・英語のみならず英語以外の外国語
- ・健康科目群から実技科目を1科目

(6) 介護等の体験について

小学校または中学校の教員免許状を取得する場合、障がい者、高齢者等に対する介護・介助、これらの人たちとの交流等の体験（以下介護等の体験）が、教免法の特例法によって義務づけられた。適用対象は1998年度以降の入学生からである。その趣旨は「義務教育に従事する教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性にかんがみ、教員としての資質の向上を図り、義務教育の一層の充実を期する」（同法第1条）ためである。

したがって、本学で中学校の教員免許状を取得しようとする者は、指定された社会福祉施設等および特別支援学校において介護等の体験をしなければならない。ただし、社会福祉士、看護師または保健師等の介護等の専門的知識および技術を有する者や身体上の障がいにより介護等の体験が困難である者は免除される。

介護等の体験の期間は、合計7日間以上である。本県においては社会福祉施設等が5日間以上、特別支援学校が2日間以上とされている。

介護等の体験の内容は、介護・介助・交流等となっているが、施設等および学校での掃除・洗濯など業務補助も含まれる。これらの体験を終了した者は、各施設等および学校から証明書を発行してもらい、教員免許状申請時に提出する必要がある。

受入施設の混乱を来すことや施設等および学校の利用者・生徒に対する人権侵害があってはならないので、各人が自由に施設等および学校に行くことはできない。本学では、3年次以上で教職に関する科目の「教科教育法」を履修中または履修済みで本学の事前オリエンテーションを受講した者のみが、介護等の体験希望者として名簿に登載され、沖縄県社会福祉協議会および沖縄県教育委員会を通して各施設等および学校に受入れられる。

なお、介護等の体験を行うためには実費相当の介護等の体験実施費（12,000円）が必要である。これまで述べてきたことは概略であって、詳しくは別途案内する。

(7) 教育実習（「教育実習A・B」）について

「教育実習A・B」は中学校や高校において実地に教員の訓練を受ける特殊な科目である。

そのため本学と実習校との間に緊密な連携がとられ、相互の信頼関係の上に行われる性格のものである。したがって、「教育実習A・B」の受講が認められる者は、卒業年次の学生と本学卒業の科目等履修生に限られる。また、「教育実習A・B」を受講するためにはその前提となる科目を履修していなければならないが、たとえ履修済であっても、事前のオリエンテーション等に遅刻や欠席があるなどして、不適格と認められた場合は実習に行けないことがある。

(8)「教職実践演習（中・高）」について

2008年（平成20年）の教育職員免許法施行規則の改正により、2010年度入学生から、「教職に関する科目」として新たに、必修科目「教職実践演習（中・高）」が加えられた。その性格としては、教育実習を終えた4年次後期を履修時期とし、また単位数を2単位として、「当該演習を履修する者の教科に関する科目及び教職に関する科目の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認するもの」とされている。

これをふまえ、本学では、次の3つの観点から教職課程における学びを反省・統合するものとして、「教職実践演習（中・高）」を位置づけている。

- ① 授業実践研究：課題の克服をふまえた、教育実習における授業の再実践。
- ② 教科外活動研究：児童生徒理解、学級経営能力の練成を中心とした模擬教科外活動実践。
- ③ 教育科学研究：教育現場の現在および将来についての社会科学的考察および討議。

これらの取組みを、計15回にわたる授業の中で展開することを通じ、教職課程における学びを発展的に振り返り、学生たちがこれまで培ってきた数々の学習知・実践知の統合をめざす。

(9)「履修カルテ」について

上述の「教職実践演習（中・高）」を実施するに際して担当者は、「入学時からそれぞれの学生の学習内容、理解度等を把握（例えば、履修する学生一人一人の「履修カルテ」を作成）することが求められている。「教職実践演習（中・高）」ではこの履修状況をふまえ、教員として必要な知識・技能を修得したことを確認し、それらを補うこととする。

その履修状況を示すものとなるのが「履修カルテ」である。したがって、「教職実践演習（中・高）」を受講するにあたっては「履修カルテ」を作成し、管理しておかなければならない。その作成と管理を怠ると結果的に教員免許状を取得できなくなることもある。また、「履修カルテ」は教職課程における学びの全プロセスにおいて自らの履修状況を振り返ることができるという点でも意味のあるものである。記入を怠ることがないように十分気をつけてほしい。

本学の「履修カルテ」は、履修状況や課題を自己記入していくスタイルを取っており、本学の「ライブキャンパス」にて電子媒体（PC）で作成・管理する仕組みになっている。

その他、詳細については「教職研究Ⅰ」で説明する。

(10) 幅広い自然体験、生活体験、文化・スポーツ体験および社会体験の奨励について

今日の学校現場では、若い教員に自然体験、生活体験、文化・スポーツ体験あるいは社会体験などの乏しいことが、深刻な問題として受けとめられている。そのことにかんがみ、沖縄県教育委員会も教員の選考において、これまで以上に人物と経験を重視するようになってきている。

本学学生で教員になろうとする者は、卒業時に学生生活を顧みたま時、自信をもって自己をアピールできるようになっておいてもらいたい。そのため、学内外における種々の機会（クラブ、サークル、ボランティアあるいはクラスやゼミあるいは個人による活動など）を活用して、幅広い自然体験、生活体験、文化・スポーツ体験および社会体験を行うことを奨励する。

(11) 教員免許更新制について

2007（平成19）年の教育職員免許法の改正によって、「その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識の修得を図り、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ること」を目的として、教員免許状（普通免許状及び特別免許状）に10年間の有効期間が定められた。

その概要は次の通りである。

(34)

- ① 2009(平成21)年4月1日以降に授与された教員免許状については、10年間の有効期間満了後も引き続き「児童・生徒の教育を掌る(=教壇に立つ)」場合には、有効期間満了までに文部科学大臣の認定を受けた大学等が開設する30時間以上の免許状更新講習(以下、講習)を終え、更新の手続きを終了しなければならない。
- ② 2009(平成21)年3月31日以前に授与された現職教員の教員免許状については、一定の年齢(35歳、45歳、55歳)に達する年度を有効期間とし、その2年2カ月前から有効期間満了までに講習を終え、更新の手続きを終了しなければならない。
- ③ ①及び②のいずれの該当者も、有効期間満了までに講習を受けなければ、免許状が失効する。これは、免許状の取り消しではなく、いわば「休眠状態」を意味する。有効期間満了後に、教壇に立つ場合には講習を受けて免許状の効力を回復させることが可能である。
- ④ パーパーティチャーは、講習を受けることができない。ただし、教員採用内定等で教壇に立つ可能性のある者は講習を受けることができる。
- ⑤ 今後、教員免許更新制は、その細部の仕組みと具体的運営については、変更が加えられることが見込まれるので、詳細情報は、文部科学省「教員免許更新制における更新講習について」(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/index.htm)を各自で参照すること。

(12) その他の注意事項

1. 共通科目の「教育学Ⅰ」「教育学Ⅱ」、「心理学Ⅰ」「心理学Ⅱ」ならびに人間福祉学科専門科目の「教育心理学Ⅰ」「教育心理学Ⅱ」は「教職に関する科目」ではない。したがって教員免許科目とならないので注意すること。
2. 「教職に関する科目」を登録する際には、1単位につき1,000円の単位料(受講登録料)が必要であるので、所定の期間に会計課に納めること。納入しなかった場合、受講登録をしていたとしても登録が削除され、単位が認定されない。ただし、卒業要件単位となる科目には単位料は不要である。また、「教育実習A・B」を受講する際には別途実費相当の教育実習費を徴収する。
3. 教職課程は卒業要件単位の科目とは別に教職に必要な科目を履修する課程であるから、在学中に履修を終えるためには、計画的な履修が必要である。
4. 教職課程は在学中に履修を終えることが望ましい。しかし、修了できなかった場合、卒業後「科目等履修生」として残りの科目を受講することができる。「科目等履修生」の場合、入学検定料(15,000円)と履修料(1単位10,000円)が必要である。